

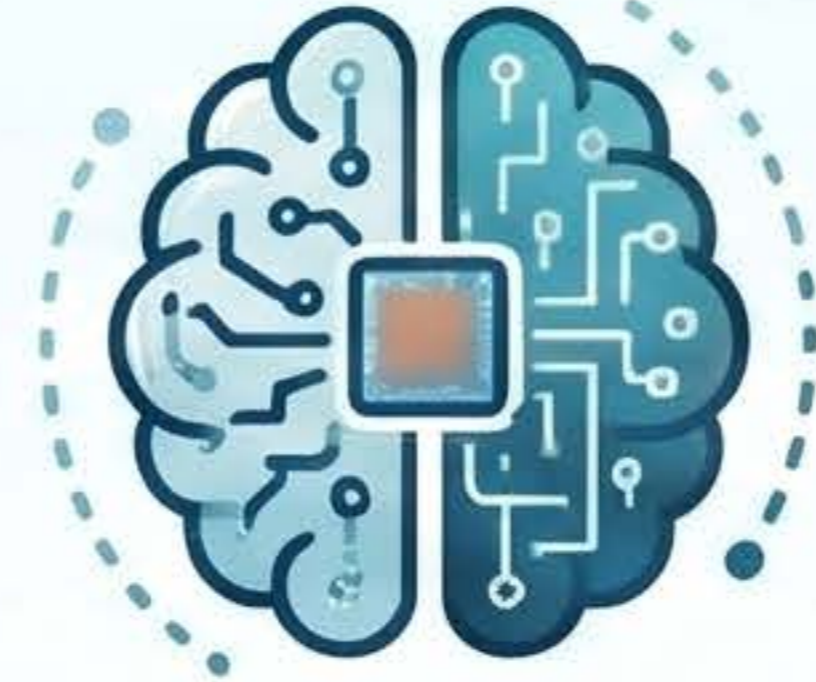
日本のAI政策：2つの国家計画における整合性の課題と展望

2つの国家計画の概要



知的財産推進計画 2026 (知財計画)

知財を成長戦略の中核に据え、AI時代の「創造・保護・活用」を推進。法的拘束力のない「プリンシプル・コード」の制定やクリエイターへの対価還元、民事救済措置の検討を柱とする。



人工知能基本計画 (素案) (AI基本計画)

2025年成立の「AI法」に基づき、イノベーション促進とリスク対応を両立。高性能AIによるサイバー攻撃を安全保障上のリスクと捉え、不断の法改正(ハードロー)による能動的な対応を重視する。



整合性における4つの主要課題

課題1：規制手法のアプローチの差異 (ソフト vs ハード)



ソフトロー
(プリンシプル・コード)

ハードロー
(不断の法改正)

知財保護を法的拘束力のない自主ルールに依存する知財計画に対し、

AI基本計画はリスクに対して法性正を講さない姿勢であり、実効性の機微に温産差がある。

課題2：対価還元の法的根拠の不一致

知財計画は「クリエイターへの対価還元」を掲げるが、



著作権法30条の4

現行の著作権法30条の4(非享受利用)では許諾なしの学習が可能であり、法的な対価請求権との整合性が取れていない。

課題3：オプトアウト(学習拒否)の法的扱いの曖昧さ

知財計画は「robots.txt」等の尊重を求めるが、



これが著作権法上の「権利者の利益を不当に害する場合」に該当し、法的な学習禁止義務(ハードロー)に昇華されるのかが不明確。

課題4：国際的な競争条件(レベルプレイングフィールド)

日本国内の事業者のみソフトローの遵守を強いることになれば、

SOFT LAW

UNLEVEL PLAYING FIELD

海外の巨大IT企業との間で不公平な競争環境が生じ、AI基本計画が目指す「国際競争力の向上」と矛盾する恐れがある。

結論：求められる政策の橋渡し

基本理念の共通性と施策レベルの乖離

両計画とも「推進」と「保護」の両立を目指しているが、具体的な実現手続において、ソフトローとハードローの使い分けや法的整合性の整理が不可欠である。



今後の焦点：著作権法30条の4との整合

AI開発の推進を前提としつつ、いかにして「対価還元」や「オプトアウトの尊厳」を法体系の中に明確に位置づけるかが、今後の取捨統合の鍵となる。